

[12] フィジー

1. ODAの概要

我が国のフィジーに対する経済協力は、1979年に実施された水産無償資金協力から始まり、以降様々な事業が継続的に実施されている。これまで、教育施設建設、医療施設建設、港湾建設、災害援助等の協力が行われてきた。1989年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施し、1997年には円借款による上下水道施設整備を実施した。また、フィジーはサイクロンや洪水によりたびたび甚大な被害を受けており、我が国は1980年から12回にわたり、緊急援助を行ってきた。技術協力については、1975年の開発調査から始まり、1983年に青年海外協力隊の派遣開始を経て、各種協力を実施している。これまで、環境衛生、教育、保健医療等幅広い分野において技術プロジェクト、専門家および青年海外協力隊等ボランティア派遣および機材供与が行われてきた。

しかしながら、我が国は、2006年のクーデター発生を受け、対フィジー経済協力方針の見直し等の措置を行い、最近では環境、保健、防災といった分野に特化して支援を実施してきている。今後は、フィジーの民主化プロセスの進捗状況およびフィジーの政治・経済情勢の推移を注視しつつ、支援を検討・実施していくこととしている。クーデター発生以降、近年のフィジーにおける経済協力はオーストラリア、ニュージーランドを中心とした従来の関係に代わり、中国、ロシア、インド、韓国、ASEAN、アラブ諸国等との関係強化に注力している。なお、フィジーの経済協力を考慮する上で特に不可欠な要素となっている最近の政治・経済の情勢は以下のとおりである。

2006年12月にバイニマラマ国軍司令官の主導する軍事クーデター発生以降、1997年憲法の廃止宣言、バイニマラマ国軍司令官の首相就任およびメディア統制を含む緊急事態令の施行とフィジーの政情は大きく混乱したが、クーデター以降、バイニマラマ首相の下に、フィジー経済成長の障壁である土地制度改革および行政効率化等の経済社会改革（2009年9月から2012年9月）、緊急事態令の解除による言論および集会の緩和（2012年1月）とフィジーの政情安定が進められてきた。さらに、新憲法制定と選挙制度改革を1年以上に渡り議論し、フィジー国民の参加を得てこれらの制度の意見調整が行われた結果、新憲法は2013年9月を目処に公布、総選挙は2014年9月までに行われる予定となっている。総選挙については国民の関心が高く、有権者登録は2013年6月現在までに全有権者数の約8割に当たる約53万人が登録されているほか、政党に関する大統領令に従い四つの政党（バイニマラマ首相が党首の政党含む）が登録されている。

クーデター直後、マイナス成長（2010年の成長率マイナス0.2%）、通貨切り下げによる高いインフレ（最大年率8.7%）、2009年に世界経済不況等の影響による観光業の低迷（GDP比約15%の外貨獲得源の主要産業）と経済事情は混乱・低迷した。その後、大規模の洪水やサイクロンといった自然災害を受けたものの、政府の経済刺激政策も奏功し、2011年以降はプラス成長を続けるとともに、インフレ率は年4.3%（2012年）まで低下、2010年以降は観光業も拡大・安定成長し（出典：世界銀行）、年65万人の観光客が来訪する等経済成長を続けている（出典：フィジー政府統計局）さらに貿易面では従来の西側諸国との経済関係のほかに、特にパプアニューギニア等のメラネシア国家間において、メラネシア先鋒グループ（MSG: Melanesian Spearhead Group）を形成し、物品、サービス、労働者および資本の自由な移動を認める単一市場および経済連合を推進し、近年加盟国間の貿易量が増加している。こうした経済活動が進展している一方で、伝統的であり、かつ雇用の多くを支える砂糖産業では、サトウキビ生産が往時の400万トン以上から近年は約200万トンへと低下しているほか、輸送手段や機械の老朽化等の問題、農地リースの延長問題など、解決すべき問題が山積しており、多額の累積赤字を抱え、フィジーの財政を大きく圧迫している。

2. 意義

フィジーは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）などの太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに、自然災害や海面上昇などの気候変動の影響を受けやすいなどの様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がフィジーの社会・経済発展には不可欠である。フィジーは、太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局をはじめ多くの地域国際機関の本部を擁しているほか、太平洋島嶼国地域の経済活動の中心的な役割を担っている。フィジーの安定と発展は地域全体にとっても重要である。フィジーの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、フィジーの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している太平洋・島サミットにおける我が

フィジー

国の支援方針等を踏まえ支援を行うことを基本方針としている。ただし、現下のフィジーの政治状況および民主化プロセスの進捗状況に鑑み、当面は、①教育、保健、社会的弱者支援等の国民の生活向上に資する分野、②環境、感染症対策等地球規模問題の解決、改善に資する分野、③フィジーを拠点として他の島嶼国にも裨益する広域案件を中心として柔軟に実施を検討していくこととしている。

4. 重点分野

(1) 環境・気候変動

地震や津波、サイクロンなどの自然災害への対応能力の強化のため、災害対策への支援を行う。また、廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善、沿岸漁業資源の適切な管理についても支援を行う。

(2) 脆弱性の克服

予防接種率の向上や2020年までのフィラリア撲滅に向けた感染症対策、地方の医療を支える人材の育成による保健医療水準の向上、理数科に関する基礎学力の改善に対して支援を行う。また、地方・離島部の生活環境改善、技術者育成による生活向上についても支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

現地ODAタスクフォースが、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国であるオーストラリア、ニュージーランド、EU等との積極的な意見交換を通じ、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生む、効率的かつ効果的な援助の実施に努めている。

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力については、防災および基礎生活分野（教育、給水、保健、環境）を中心に支援を実施した。また、技術協力については、環境、保健・医療および防災分野における広域技術協力プロジェクトを実施するとともに、研修事業および協力隊派遣事業を活用した基礎教育、保健・医療および廃棄物対策に関する人材育成を実施した。

7. その他留意点・備考点

新憲法が2013年9月に公布、四つの政党による参加、有権者約8割に及ぶ53万人の有権者登録を得た総選挙は2014年9月に行われる予定となっており、近年、確実に民主化プロセスの進展が見られる。

現地ODAタスクフォースが設置されており、適宜情報交換・意見交換を行ない、効率的、効果的なODAの実現に向けた努力を進めている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.87	0.73
出生時の平均余命 (年)		69.56	65.57
G N I	総 額 (百万ドル)	3,698.88	1,289.55
	一人あたり (ドル)	3,720	1,790
経済成長率 (%)		2.0	5.8
経常収支 (百万ドル)		－	－
失 業 率 (%)		－	6.4
対外債務残高 (百万ドル)		860.67	308.39
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	－
	輸 入 (百万ドル)	－	－
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	－
政府予算規模(歳入) (百万フィジー・ドル)		－	530.38
財政収支 (百万フィジー・ドル)		－	16.96
財政収支 (対GDP比, %)		－	0.9
債務 (対GNI比, %)		21.6	－
債務残高 (対輸出比, %)		41.5	－
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.2	6.3
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.1	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.6	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	2.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		75.25	49.58
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		18.27	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	8,375.75	4,512.40
	対日輸入 (百万円)	2,906.37	8,125.81
	対日収支 (百万円)	5,469.38	-3,613.41
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		3	－
フィジーに在留する日本人数 (人)		532	195
日本に在留するフィジー人数 (人)		235	41

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

フィジー

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		5.9(2009年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		22.9(2009年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.2(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		—	—
	初等教育純就学率 (%)		96.5(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		100.1(2011年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		—	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		19.1(2012年)	25.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		22.4(2012年)	30.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		26(2010年)	32
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.1(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		26(2011年)	112
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	96.3(2011年)	85.3
		衛生設備 (%)	87.1(2011年)	57.2
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		1.3(2010年)	9.1

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対フィジー援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	6.78	6.92(5.71)
2009年度	—	25.96	8.26(7.26)
2010年度	—	1.02	8.66(7.28)
2011年度	—	3.96	9.92(9.86)
2012年度	—	0.88	8.50
累 計	22.87	186.86	255.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対フィジー援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-1.17	1.93 (0.72)	5.56	6.31
2009 年	-1.30	17.33 (16.44)	7.20	23.23
2010 年	-1.38	12.76 (10.65)	7.64	19.02
2011 年	-1.52	9.39	10.90	18.76
2012 年	-1.52	8.70	11.63	18.81
累 計	8.15	161.21 (27.82)	244.88	414.25

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対フィジー経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	オーストラリア 18.61	日本 5.75	ニュージーランド 3.64	韓国 1.45	米国 1.21	5.75	33.08
2008 年	オーストラリア 18.31	日本 6.31	ニュージーランド 3.85	韓国 1.80	米国 1.27	6.31	34.31
2009 年	日本 23.23	オーストラリア 20.07	ニュージーランド 3.33	米国 1.94	韓国 1.25	23.23	49.71
2010 年	オーストラリア 33.72	日本 19.02	ニュージーランド 3.63	韓国 2.12	米国 1.72	19.02	62.43
2011 年	オーストラリア 36.58	日本 18.76	ニュージーランド 3.94	米国 2.39	ドイツ 0.84	18.76	64.38

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対フィジー経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 10.74	UNDP 2.35	UNFPA 2.28	UNTA 1.30	UNAIDS 0.99	-	17.66
2008 年	EU Institutions 6.03	UNDP 2.25	UNFPA 1.83	UNAIDS 0.48	ADB Special Funds 0.17	0.13	10.89
2009 年	EU Institutions 12.80	GEF 4.28	UNDP 3.26	UNAIDS 0.55	ADB Special Funds 0.30	0.00	21.19
2010 年	EU Institutions 6.23	GFATM 2.92	UNDP 2.67	GEF 1.00	UNAIDS 0.58	-	13.40
2011 年	EU Institutions 7.24	GFATM 1.58	WHO 0.87	UNAIDS 0.73	UNDP 0.07	0.00	10.49

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

フィジー

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	6.78億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（国債1/2）（5.63） 草の根・人間の安全保障無償（14件）（1.15）	6.92億円（5.71億円） 研修員受入 71人（63人） 専門家派遣 24人（23人） 調査団派遣 30人（6人） 機材供与 46.68百万円（46.68百万円） 留学生受入（協力隊派遣） 30人（30人） （その他ボランティア）（7人）
2009年度	なし	25.96億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（国債2/2）（16.38） 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（第2期）（8.57） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.01）	8.26億円（7.26億円） 研修員受入 83人（78人） 専門家派遣 49人（48人） 調査団派遣 32人（7人） 機材供与 75.74百万円（75.74百万円） 留学生受入（協力隊派遣） 27人（21人） （その他ボランティア）（9人）
2010年度	なし	1.02億円 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.02）	8.66億円（7.28億円） 研修員受入 73人（70人） 専門家派遣 48人（45人） 調査団派遣 35人（2人） 機材供与 37.21百万円（37.21百万円） 留学生受入（協力隊派遣） 54人（21人） （その他ボランティア）（7人）
2011年度	なし	3.96億円 広域防災システム整備計画（3.00） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.96）	9.92億円（9.86億円） 研修員受入 91人（88人） 専門家派遣 85人（85人） 調査団派遣 29人（29人） 機材供与 33.58百万円（33.58百万円） （協力隊派遣）（22人） （その他ボランティア）（4人）
2012年度	なし	0.88億円 草の根・人間の安全保障無償（13件）（0.88）	8.50億円 研修員受入 95人 専門家派遣 48人 調査団派遣 13人 機材供与 17.61百万円 協力隊派遣 6人 その他ボランティア 4人
2012年度までの累計	22.87億円	186.86億円	255.64億円 研修員受入 2,316人 専門家派遣 620人 調査団派遣 832人 機材供与 2,321.32百万円 協力隊派遣 488人 その他ボランティア 121人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
栄養政策立案支援プロジェクト	07. 2～09. 3
気象予報能力強化及びネットワーク作りプロジェクト	07. 9～10. 3
地震観測網の運用プロジェクト	07.11～11.10
廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト	08.10～12. 4
南太平洋大学 ICT キャンパシビリティビルディングプロジェクト	10. 2～13. 1
大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト	10.10～13. 9
地域保健看護師のための「現場ニーズに基づく現任研修」強化プロジェクト	10.10～14. 4
大洋州地域予防接種体制整備プロジェクト	11. 2～14. 2

出典）JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ナイルクルク・ディストリクト小学校整備計画
ディルクシャ・メソディスト中高等学校整備計画
ソレブ小学校整備計画
ナンドロガ・ナボサ地区学校洪水対策計画
ボトゥア・カソリック小学校整備計画
ビトンゴ・ディストリクト小学校整備計画
ナトアイカ村小学校整備計画
ナビヤゴ橋梁復旧計画
ナンディ町掘削機整備計画
ワイニブク母子家庭支援コミュニティ整備計画
スバ市コンポストセンター整備計画
ナワイソモ村、ナサウブキ村、ナトムア村給水施設整備計画
ウズニバスア村衛生環境改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メラネシア地域

